

特定非営利活動法人

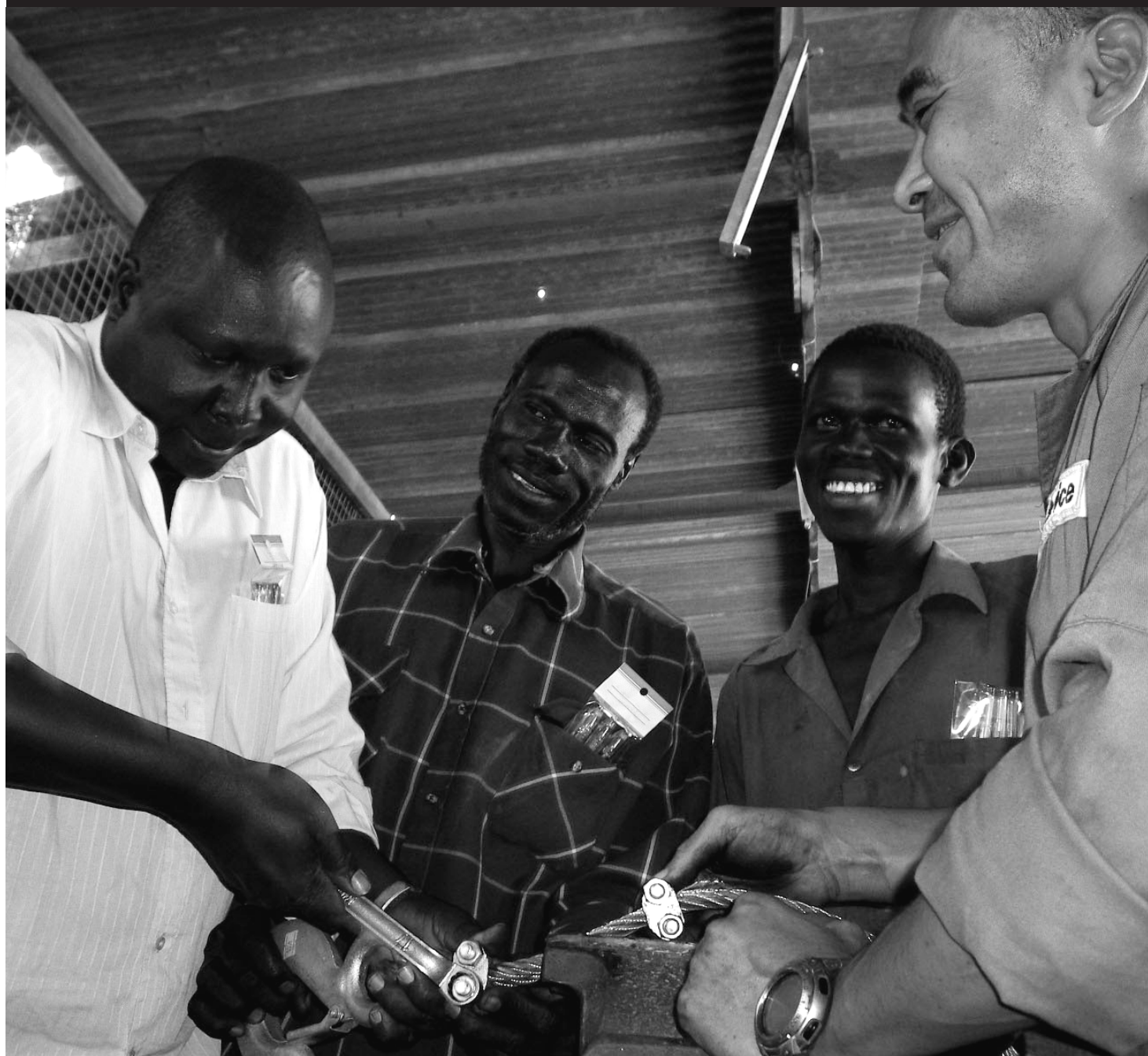
日本国際ボランティアセンター(JVC)

JAPAN INTERNATIONAL VOLUNTEER CENTER

活動案内

2006年度 年次報告書

2007年度 年次計画書



この時代を生きる NGO として



特定非営利活動法人
日本国際ボランティアセンター(JVC)
代表理事 谷山 博史

平和で抑圧も貧困もない地球社会をめざす NGO は、今どのような時代に立っているのでしょうか。

私たちの活動現場であるラオスやカンボジアでは人々の生活を支えている森林が、パルプやゴム、ココナッツの植林のためにすさまじい勢いで伐採されています。手放しの貿易の自由化によって、企業進出に規制がかけられなくなっている結果の現れです。タイでは農業の自由化で農産物の価格が下落し、農家の借金は増え土地を失う農民も増えています。こうした現象が日本の農家でも同時並行的に起こっています。

一方スーダンのダルフールでは「史上最悪の人道危機」が進んでいます。この遊牧民と農耕民の紛争の原因の一つは、地球温暖化による牧草地の減少にあるといわれています。そしてイラクでは2003年のイラク戦争が泥沼の結果を生み出しています。イラク開戦に石油の利権が絡み、現在の内戦状況がまた石油の利権争いによって加速されています。人々の生死に関わる現場で起こっていることが、資源の争奪戦争、地球の温暖化、貿易の自由化と地球規模の格差の増大という現象

を通して、二重三重の入り組んだ構造をなして私たちの生活に繋がっています。私たち日本人自身が、JVCが「支援」で関わる現場の問題の当事者になっています。

JVCは1980年インドシナ難民の大量流出という地球社会の危機の中で生まれました。JVCの先輩たちが夢見たインドシナの和平は15年前に実現しました。しかし銃弾飛び交う「熱い戦争」も、貧富の格差の増大によって生まれる「静かな戦争」も、世界各地で深刻さを増しています。

昨年11月、私はJVCの第一世代の代表である熊岡路矢氏の後を受けて代表に就任しました。27年間のJVCの経験は、地域開発と人道・復興支援の現場で小さくとも時代を切り開く代替案として着実に実を結んできています。グローバリゼーションと対テロ戦争の時代にあって、絶望してしまいそうな深刻な事態が世界各地で起こっている中で、それでもなすべきことの方角性は見えています。世界各地でJVCがその地の人々と紡いできている取り組みを、世界を変えるメッセージとして発信し続けていきたいと思えます。NGOが希望でありつづけられるように。

地域開発

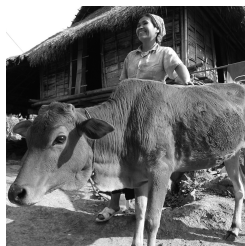
農村で安心して暮らしていけるように。
人と自然にやさしい農業と、村の中での助け合い活動を支援しています。



■カンボジア



■ラオス



■ベトナム



■タイ



■南アフリカ

人道支援

紛争地や被災地に暮らす人々に、医療・栄養など生きるために必要な支援を。
そして、武力に頼らず紛争を解決する国際社会を築くよう、現場から声を上げていきます。



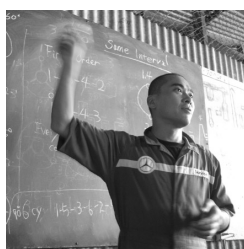
■アフガニスタン



■イラク



■パレスチナ



■スーダン



■コリア



■スマトラ沖津波被災地



■パキスタン大地震被災地



■ジャワ島中部地震被災地

カンボジア

小規模農家の生計向上と生活安定をめざして ～生態系に配慮した農業による生計改善／技術学校～

活動の背景

30年にわたる長い内戦が8年前に終わったカンボジア。しかし今も3人に1人が貧困ライン(最低限の衣食住などの基準)以下の暮らしを送っています。

人口の約7割の人々が農業に従事していますが、農業がGDPに占める割合は3割に過ぎず、

都市と農村の貧富の格差は広がっています。建設現場や工場などに出稼ぎに出る農家も多いものの、低賃金で家族を養えないため農地を手放し、さらに困窮するという例も後を絶ちません。

こうした問題の解決の一助として、JVCは農業の改善や村の助け合い活動を支援しています。

1 持続可能な農業と農村開発／資料情報センター (カンダール県、シムリアップ県、プノンペン)

身近な自然資源を使って多様な農作物を育て、化学肥料や農薬の使用を減らし環境に負担をかけず、支出も減らせる「持続的農業」の普及と、「米銀行」(米を共同で備蓄して不足時に借り合うしくみ)、「牛銀行」(牛を持たない貧しい世帯が母牛を借り、生まれた子牛を返すしくみ)、「女性の相互扶助グループ」「井戸掘り」などの村人の助け合い活動や「環境教育」を促進することで、生活改善を支援してきました。また、農業や環境についての資料が足りないカンボジアで持続的農業や環境について学べる「資料情報センター」を、首都プノンペンで運営しています。

■ 2006年度報告

カンダール県の50村で、26の米銀行、31の牛銀行、8の女性グループが活動。プロジェクト終了に向けて各グループの今後を協議するとともに、米銀行ではJVCからの貸付米の回収を行いました。また現地NGOの「CEDAC(カンボジア農業研修開発センター)」と協力し、40村で農業研修とグループ活動を支援しました。

また環境教育には活動地内の5小学校で約500名の児童が参加。地域の植物やゴミについて学ぶほか、植林を行いました。

プノンペンにある資料情報センターは約6000冊の蔵書・教材を有し、2006年度は993人が利用。農民協会などと協力し、農村地方で草の根文庫的な「コミュニティ・リソース・センター」を7県10ヶ所に支援しました。



環境教育では教員の主導で地域のお寺や住民と協力して植林実施

■ 2007年度計画

「持続可能な農業と農村開発」第三フェーズの終了評価を実施。農業研修のフォローアップと環境教育を継続します。資料情報センターは利用者の大半を占める大学生を対象とした勉強会を開き人材育成をめざします。地方に展開したコミュニティ・リソース・センターがどのように利用されているかをモニタリングし、資料がより有効活用されるよう改善します。

2 生態系に配慮した農業による、家族経営農家の生計改善支援 (シムリアップ県)

シムリアップ県東部のチークレン郡、ソトニコム郡の稲作地帯で、2007年から3年の予定で活動を開始しました。カンボジアの家族経営農家の生活が安定するためには、食糧生産が改善し生計が向上することが必要です。そのためにJVCは、金銭的にも土壌的にも負担の多い農業や化学肥料を多用する方法でなく、生態系に配慮した方法で収穫を上げる農業の研修を行っていきます。

■ 2007 年度計画

村の人々が村の状況や自らの生活状況を客観的に分析し、改善のための方策を考えるワークショップや参加型調査を実施します。生態系に配慮した農業（稲作、養鶏、家庭菜園、堆肥作り等）の研修を実施し、農業生産の改善を、2006 年度に調査した 20 村に加え、新規 15 村、計 35 村において行います。これは 2008 年度以降の相互扶助活動の経済的な土台作りです。また、プロジェクトを担当するカンボジア人スタッフの農業研修や参加型調査の能力強化も並行して行います。



稲作の改善で米の収穫が増えている

3 技術学校（ブノンベン）

カンボジアの次の世代を担う人材育成をめざし、1985 年から自動車技術の訓練をブノンベンで開始。自動車整備技術を年間約 120 名の学生に無料で教えています。教師、技師、職員、計 33 名が運営し、2000 年より JVC から運営費の支援を受けずに、付設の整備工場の収入によって無料教育を続けています。



2006 年は 117 名の若者が学ぶ。実習で力をつけ就職内定率も高い。

■ 2006 年度報告

地方出身の学生や女子学生たち 11 人への奨学金、45 名の寮生の食事（米）代、学生の福利厚生支援を続けました。次年度の移転をめざし、移転先の建設工事などが始まりました。

■ 2007 年度計画

2007 年度末までに新天地に移転、引越し、2008 年度開校をめざしています。

4 アドボカシー／調査提言／ネットワーク活動

カンボジアでは、違法な森林伐採、土地収用などにより共有林や農地を失う村人が増えています。JVC は他団体と協力して現状を把握し、これらの問題に関わる日本の ODA に対する提言活動を行うほか、対話の場を作っています。

■ 2006 年度報告

在カンボジア NGO 日本人ネットワーク、大使館・NGO・JICA・JBIC 間定期協議などで、日本の ODA によるカンボジア支援、カンボジア政府によるバサックスラムの強制移転などについて関係者間の対話の場を調整しました。

■ 2007 年度計画

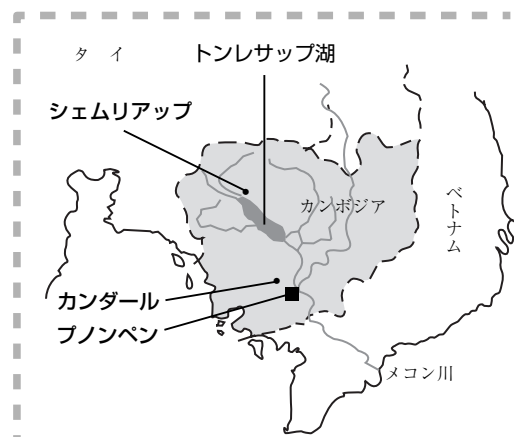
生態系に配慮した農業や自然資源・土地・人権・グッドガバナンス及び日本 ODA 関連の提言活動を続けつつ、今後の調査提言・連携の方向性を探っていきます。



後列左から、米倉、サメット、ソチェット、スレイノーン、バニー、シネン、ネアリー、エン、ソン、ボラ
前列左から、キムリー、パウ、山崎、リツ、ヒエン、パン



ノフティム



森とともにある暮らしを守るために

～森林保全、持続的農業の推進～

活動の背景

ラオスの村人の生活は「自然めぐみ」によって成り立っています。年間で米が最も不足する5～8月の収穫前の時期は、貝、魚、木の実など川や森の産物が豊富に取れる時期であり、人々はその恵みで米の不足分を埋め合わせています。ラオスでは農業と自然は補完関係にあり、その調和の上に人々の暮らしが成り立っています。

しかし近年、村人を取り巻く環境が変化してい

ます。政府は貧困削減を名目に経済開発を推し進めており、企業による商品作物の植林、鉱山開発などが広がっています。開発の波は村人から農業や林産物の採取の場を奪い、暮らしをより厳しいものとしています。JVCは村人が村の将来を考え、森を活用し守る動きを支援するとともに、農業生産や生活の改善活動を行っています。

1 村人による森林保全（カムアン県）

村人自身が森林を管理・利用していくために、村人の生活を支える森を「村の共有林」として正式に行政に登録する「土地・森林委譲」の実施を支援しています。政府から正式に村の森林管理権・利用権が認められることで、村人の同意がないままに進められる無秩序な森林伐採や開発事業の抑止につながります。

森林規則遵守の呼びかけや見まわり、森林資源調査などによって村の森林管理を行い、中核となって問題に対応していく「森林ボランティア」を育成、強化していきます。

この他、森の資源を持続的に利用するために林産物の自家栽培や、中央行政や国際機関に現場の状況を伝える政策提言も行っています。

■ 2006 年度報告

共有林の正式な登録を、開発が進む主幹道12号線、13号線沿いの村や、ベトナム国境に近い村、およそ4村で実施しました。近年、近隣村で共有利用してきた森や資源を巡って争いが頻発しており、共有林を定める際には話し合いをもって問題解決を図っています。また、林産物を自家栽培し、自然資源の持続的な管理を試みています。その一環としてラタン（籐）の苗を4村に支援しました。新たな活動として、森林ボランティア調査を行い、過去に育成した旧森林ボランティアと新しく7村で設立した新森林ボランティアで経験交流を実施し、北部の森林管理の見学に行きました。

■ 2007 年度計画

引き続き開発が進む主幹道12号線、13号線の沿いの村を中心に共有林の画定を行います。また、村の共有林を巡る問題を解決し、減少する森林資源の現状を把握して保全するために、森林管理研修を行い「森林ボランティア」を育成します。また、村人の権利や問題が起きた際の解決方法をポスターを使い紹介します。ラタン栽培に関しては、種からの育苗栽培の研修を行い、今後、支援した苗から拡大していけるようにします。



村の共有林を登録するため、地図を作成する

2 持続的な農業の推進と生活向上（カムアン県）

地域にある資源を活かし、村人自身で安定的、持続的な生活改善を行えるように、身近な資源を利用した堆肥や液肥作りなどを紹介し、米や野菜などの収穫を上げる試みをしています。

安定した食料の確保、及び収入向上を目指し、家庭菜園や果樹栽培を支援しています。

乾季の水不足も村人にとっては深刻な問題です。このため、浅井戸や水場を改善し、年間を通じて水を得ることができるよう支援しています。

2006 年度報告

多くの村ではほぼ半年近くの米不足となるため、稲作技術の改善を行っています。若い苗を1本ずつ植えるSRI (System of Rice Intensification) 農法を10村で実施し、6村で多くの収量を上げることが出来ました。また、米を安定して得ることができるよう村内に米銀行を設けました。この他、果樹栽培では比較的短期に収穫が得られる品種の支援や、村内の優良種を残す栽培技術研修を行いました。浅井戸に関しては4村で建設を継続しており、昨年建設が完了した村では井戸の周囲をセメントで固め、汚水の流入を防ぐ処置を行っています。



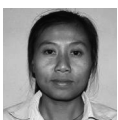
稲作改善で、1本の苗から多くの収量を得る。

2007 年度計画

「食の確保」に重点を置き、開発の影響を受けている3地域を中心に引き続き活動を行っていきます。SRI 稲作試験栽培は雨季、乾季の2回に実施し、雨季作に関しては昨年実践した村の近隣村に拡大し、乾季作には化学肥料を使用しなくても有機肥料使用で栽培可能であり、かつ、1本の苗から多くの収量を得られる事例をラオス行政にも紹介していきます。米銀行では、より幅広い層の人々が借りやすい規則に改善していき、又、新たな試みの養蜂や雨季野菜栽培にも取り組みます。他、果樹栽培、水支援も村の状況に合わせて引き続き実施します。



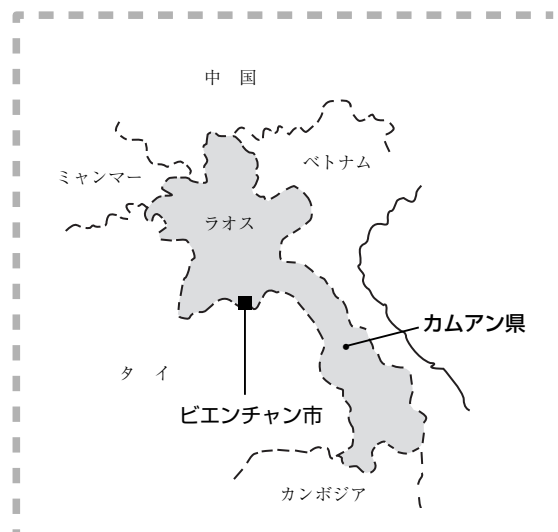
(左から) 新井、ブンシン・サナホーン、スックニーダ・ストoki、フンバン・センチャントン、クンタノン・バンタノウォン、ピリー・チャイタチョンアサイ、尾崎



マニコーン・テブソパス



スワニー・マントンディ



山岳傾斜地で安定した食料の確保ができるようサポート ～環境に配慮した生活改善／森林保全と生計の安定～

活動の背景

ベトナムはさらなる経済発展をめざし、市場経済の導入に邁進しています。2006年のGDP成長率は8.2%で、高い成長が続いています。

しかし、都市部と農村部の格差の拡大は年々広がっています。特に北部の山岳地帯では限られた農地しかない上、過剰な森林伐採による土壌流出や水不足などにより、作物の収穫量が減少しています。企業が勧める商品作物の契約栽培を始め

る農家は多いものの、価格は企業側により低く押しさえられており、満足できる食料を得ることができません。今農村では、狭い農地でどう生産性を上げていくのかが大きな問題となっています。

こうした不安定な生活を改善して安定した暮らしを実現していくために、JVCは地域の環境に配慮した持続的な農法や土壌保全を推進しています。

1 環境に配慮した生活改善（ホアビン省）

ホアビン省タンラック郡の5村にて、住民自身が村の課題を話し合い、改善策を作る場である「村づくり委員会」を1999年から設立し、その運営のサポートをしています。トップダウンで政策が決まるベトナム社会において、村の問題を自ら考え、改善するボトムアップ式の「村づくり委員会」の活動は周辺の村からも関心を集めています。

■ 2006年度報告

インドから農村開発の専門家を招聘して、環境保全や持続的農業に関する研修を実施しました。この結果、村の問題として傾斜地の土壌流出が深刻になっていくことが明らかになりました。研修後、土壌流出を防止するための方法をさらに各集落で実施し、一部集落では水源を守るため共有林を作る動きにつながりました。また、みかんが特産であることから、日本の有機みかん栽培農家を招聘し、みかん栽培の研修を行いました。

2007年1月に終了評価を実施し、引き続き2年間の予定で土壌流出防止と持続的農業の活動を各集落の状況に合わせて実施することが決まりました。



特産のミカンの栽培研修。日本から有機農家を招聘した。

■ 2007年度計画

土壌流出防止と持続的農業に焦点を当て、各集落の状況に合わせて研修、ワークショップ、農民交流などを開催します。土壌流出については、一部世帯でこれまで支援した果樹やマメ科の植物が根付き、土留めの効果も出ていることから、これら世帯を中心に経験交流を行います。

2 森林保全と生計の安定 (ソラ省)

1999年からラオス国境に近い北部山岳地帯のソラ省トゥアンチャウ郡コマ村で少数民族である「モン民族」の人々を対象に、住民による自然資源管理をめざした活動を実施してきました。モン民族の人々は、もともと移動しながら焼畑を行っていましたが、ベトナム政府の方針で禁止され、定住して農業を営む生活スタイルに変わりました。そのため、森からの恵みを大切にしながら、持続的に農業を営むための工夫を行う必要がでてきました。植林活動を通じた住民主導の共有林設立、環境をできるだけ破壊しない形での持続的農業の普及などにより、森林や水などの自然資源の持続的利用に関する住民の意識向上に一定の成果を出してきました。2004年からは、これまでの活動を定着・深化させるために第2フェーズを開始し、環境を保全しながら生計向上へつながるように、家畜飼育や作物栽培などに焦点を当てて活動を行いました。

2006年度報告

活動開始当初から取り組んできた共有林の造成は、木々が順調に成長し、住民の自信につながっています。また、地方行政からついに共有林に関する土地の証書を得ることができました。4月には森林管理の一環として森林の手入れや延焼防止についての研修を実施しました。また、果樹栽培については、モデル農家を育成したことにより、技術を確実に取得している住民から他の住民に伝えるなど、活動の広がりも出てきました。こうした成果や課題を住民や地方行政と確認するために2007年1月に終了評価を実施し、地方行政や住民への活動の引継ぎを終え、プロジェクトを終了しました。



現金収入にもなることから拡大した、ヤギ飼育研修



99年から実施してきた事業もいよいよ終了。様々な取り組みが住民に引き継がれる。



左から グエン・タイン・フォン/ファン・ティ・リエン・フォン/
ドー・ティ・トゥー・フォン/グエン・ミン・ヒエン/伊能まゆ



津波被災地で復興に取り残される人々を支える

～スマトラ津波被災地支援、交流・ネットワーク～

活動の背景

2004年12月26日にスマトラ島沖で発生した地震による大津波は、周辺の各国に甚大な被害をもたらしました。タイでは5300人以上が亡くなり、8000人以上が負傷しました。津波発生から2年以上経過し、住宅や漁船など目に見える被害は回復したように見えますが、出稼ぎ外国人など社会の中でより弱い立場の人々の生活復旧にはま

だ多くの課題が残されています。JVCは津波直後の漁村復旧支援に続き、津波で生活が圧迫された在タイ外国人労働者とその家族や、少数民族へ支援を行ってきました。

一方農村部では、都市の経済に依存せず村で安定した暮らしを送れるよう、村の市場の運営をサポートしています。

1 スマトラ沖津波被災地支援

JVCは長年培ってきたタイ NGO とのつながりを活かし、津波直後からタイのローカル NGO とネットワークを組み、支援活動を開始。2004年から2005年度は漁村の船や漁具の復旧、住宅の再建を支援、2006年度は在タイ外国人への支援を中心に行いました。

■ 2006年度報告

多くの被災地が復旧の歩みを進める中、取り残されていたのが在タイの外国人労働者（主にビルマ人）です。津波で身分証明書を失ったため行政の支援を受けられない外国人労働者やその家族に、JVCは健康面での支援を行いました。

ビルマ人の子どもが通う学校で定期的な健康教育を実施し、家庭レベルでの病気の予防を図りました。5箇所の学校（約350名）にて、1週間に1時間ほど、家庭での公衆衛生や食の衛生に関する授業を、歌やゲームなどを取り入れて展開。

また、多くのビルマ人被災者の遺体は身元調査が進まないため家族に返還されずに保管されています。遺体がすみやかに遺族に返還されるよう、世帯調査とタイ政府への提言活動を行うタイ NGO を支援してきました。この活動により99体の遺体の身元が明らかになり、遺族の元に帰りました。この調査活動を書籍としてまとめ、2007年2月にタイ政府関係者を交えセミナーを開催。今回の経験を今後活かす契機としました。

さらに10月にはタイの NGO スタッフが日本の災害経験や防災の取り組みを学ぶ研修を企画し、愛知、神戸、奥尻島を訪問して各地の災害経験・防災の取り組みを紹介しました。

2007年2月に終了前評価を実施し、JVCとしては3月31日で本活動を終了しました。



ビルマ人の子どもたちへ健康に関する授業を実施



日本の防災の取り組みを学ぶタイの NGO スタッフ

2 交流・ネットワーク

■ 2006 年度報告

タイの農村部では、商業用作物の単一栽培が政府によって強力に推進されました。農民は多額の借金をして大量に化学肥料や農薬を購入するものの、土地がやせていくことで収穫が上がらず、借金は増える一方です。農作物を扱う企業は富を得る一方農村には十分なお金が渡らず、多くの農民は不安定な生活を送っています。

JVCは農村の中で経済が循環する一助として、村の市場づくりをサポートしています。農村でできた作物を村人自身が村人や近隣町民に売ること、お金と資源が地域内で循環するしくみです。市場が根付くとともに村人の暮らしも少しずつ安定し、2005年にこのプロジェクトは現地の人々にバトンタッチされました。今も各地で村の市場が運営されています。2006年度にはタイで市場を運営する人々が来日し、山形県長井市における農の取り組みを視察しました。

■ 2007 年度計画

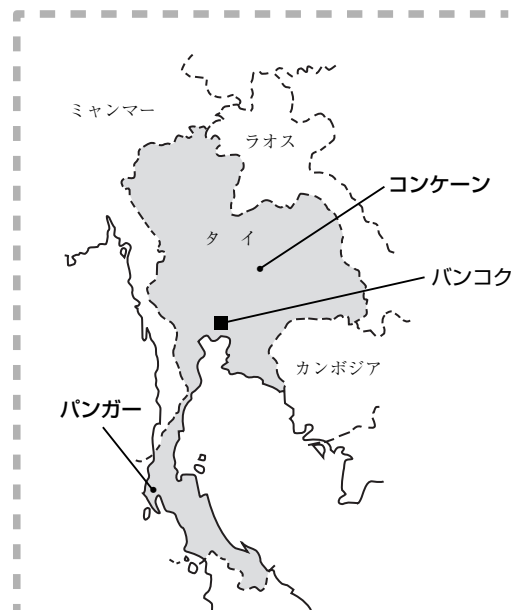
アジアの農村と日本に住む私たちのつながりを見つめ直す連続講座やスタディツアーを実施していきます。「タイの農村で学ぶインターンシッププログラム」（1年のタイ滞在プログラム）を2008年度に再開すべく、受け入れ体制の整備を行います。



タイから来日し日本の人々と学びあう、ボン市市役所職員たち



日本の有機農業を学ぶ連続講座



南アフリカ

自信と希望を取り戻した村人たちが、地域を変えていく ～環境保全型農業・HIV／エイズ～

活動の背景

南アフリカは1994年の民主化後以来、長年続いたアパルトヘイト（人種隔離）政策から脱却し、すべての人種が融和する国づくりを目指してきました。しかし13年経った現在、人種間だけでなく黒人間の経済格差が急速に拡大しています。南アフリカは、金やプラチナ、希少金属など世界有数の鉱物資源国であり、一部の人々の景気は右上がりですが、格差が広がる中で、犯罪、失業、HIV／

エイズなど社会的課題は多く残されています。

JVCが活動する農村部では、貧困ラインとされる収入（約200ドル）に満たない世帯が70%を占めています。JVCは今後も農村地域や都市貧困地域で、人々がアパルトヘイト時代に失った自信と希望を取り戻し、生活を向上させていくことを目指していきます。

1 環境保全型農業（東ケープ州）

アパルトヘイト下で農業が衰退した農村地域で、人々が農業再生に取り組み、安定した食料生産ができることをめざしています。

東ケープ州カラ地区の9村で、牛糞や地域の植物など身近な資源を活用し、有機無農薬栽培で持続可能な農業をめざす「環境保全型農業」の研修と普及を行っています。食料生産が向上することで、人々が村で生きる自信や希望を取り戻してきています。またこのような農業を通じて土壌劣化を防止し、地域の自然の回復を行っています。

■ 2006年度報告

2006年7月に5年間の活動予定期間の終え、最終評価を実施しました。評価では、環境保全型農業を実践する農民（篤農家）を中心に、当初の事業対象者以外に活動が広がり始めており、村の農地で年間を通して多様な穀物や野菜が育つようになったことなどが確認されました。JVCとしての当地域での活動終了に向け、篤農家が村内での研修を担い、継続して普及活動を継承していく体制を整えていくことになりました。

■ 2007年度計画

2006年度の最終評価、それ以降のモニタリングや農民との話し合いを受け、1年半に限定して、すでに実践を深めている篤農家を対象にトレーナーとしての能力向上のためのトレーニング、政府の食糧増産計画や遺伝子組み換え種普及に対するアドボカシーを実施していきます。



5年間の活動の評価は村人とともに実施。村人から意見を聞く現地代表の津山。

2 HIV/エイズ

人口の約12%にあたる550万人がHIVに感染している南アフリカでは、HIV/エイズが特に貧困層や子どもたちに深刻な影響を及ぼしています。しかし、南アフリカ政府の対応は遅れており、特に情報・支援の少ない農村部においては、ケアや治療が受けられない人々が多数を占めています。

こうした状況を受けて、JVCでは2005年8月に現地駐在員を派遣し、南アフリカ北部のリンポボ州ベンベ郡において、タイなどでHIV/エイズに関する支援活動を実施してきたNGO「シェア=国際保健協力市民の会」との共同プロジェクトを開始しました。

2006年度報告

2005年度に引き続きベンベ郡にて、現地NGOの「TVAAP (Tivoneleni Vavasati AIDS Awareness Project)」と協力し、HIV感染予防、在宅介護、エイズで親を亡くした子どもたちの支援、家庭菜園トレーニング、感染者の話し合いの場であるサポートグループの強化などの活動を行ってきました。しかし、2006年10月にTVAAPスタッフによる資金の不正使用が発覚したため、現場および東京で検討を重ねた結果、TVAAPとの活動を2006年度末で終了することになりました。これを受けて、2007年1月より新たな協働団体に関する調査を実施し、2007年度よりリンポボ州カプリコーン郡の「ポロショング (Pholoshong Home Based Care)」というNGOと共に活動していくことになりました。



在宅介護研修で寝たきりの人の介護法を学ぶ在宅介護ボランティアたち

2007年度計画

新活動地リンポボ州カプリコーン郡およびこれまでの活動地ベンベ郡の2ヶ所で活動を実施していきます。カプリコーン郡では、JVCスタッフが駐在し、現地NGOのポロショングと協働し、在宅介護、予防啓発、家庭菜園、子どもの支援、ポロショングの組織強化などを実施していきます。ベンベ郡では、2006年度まで実施してきた活動のうち、在宅介護トレーニングおよび家庭菜園について、南アのトレーニング機関 (NGO) の協力を得ながら活動を継続していきます。



ティム、津山



ジョン



水寄 (中央下)、ドウドウ (前列左端)、ポロショングスタッフ



アフガニスタン

村人が診療所と共に作る地域医療の輪

～女性と子どもの健康改善、教育支援、アドボカシー～

活動の背景

タリバン政権の崩壊から6年が経過しても、いまだにアフガニスタン復興の現状は楽観できません。

国際社会が復興を支える一方で、対テロ戦争や反政府勢力による爆弾攻撃の犠牲者が後をたちません。また、内戦や「9・11」事件後の空爆から逃れ避難していた人々は新政権になって村に戻りつつあるものの、村には医療などの基本的なサービスも不足しており生活が厳しいままです。違法

の麻薬（ケシ）栽培や流通で富を得る人々がいる一方で、ケシ栽培に頼らない農村の人々の状況は深刻なままです。JVCの活動地ゴレーク集合村もそんな地域のひとつです。JVCはアフガニスタンで5年間にわたる医療支援活動により活動の基盤を築きました。これから本格的に住民参加による地域医療に取り組んでいきます。

1 女性と子どもの健康改善（ナンガルハル県）

■ 2006年度報告

地方診療所支援と地域保健員の養成；診療所への必要な医薬品の供給、地域保健員への医薬品支援と毎月の訓練、母子保健活動の充実に力を注ぎました。施設の増設は母子保健カウンセリング室・分娩室・女性外来診療室などで、これに伴い助産師に加え新たに女性医師を2006年8月から配置しました。

女性医療従事者養成コース支援；設備（教壇と椅子、生徒用椅子、電気掃除機、扇風機、換気扇、冷水機、蚊除ネット、カーテン）を支援し、学生の移動に必要な車両運行の経費の一部を支援したことで女性コース在籍者の学習環境は著しく改善しました。

伝統産婆のフォローアップ；アフガニスタンでは家庭分娩が多く、村レベルで清潔な出産と医療機関の介助を必要とする「危険な兆候」がある事例の見極めが大切です。そこで村々で活動するJVCの研修を修了した産婆46名について再研修をした結果、清潔かつ安全な出産の介助ができ、危険の兆候を早期に察知し診療所や病院などの医療機関に移送することが可能となりました。

安全な水の供給と衛生教育；管轄地域で45ヶ所の井戸を完成しました。また新設井戸周辺の利用者グループ（7～20家族）を3～5回ずつ巡回し、衛生教育も実施しました。対象地域の人々が清潔な水の確保し衛生的な利用を実践することで、飲み水による感染症が減り子どもの健康増進が計られています。

■ 2007年度計画

将来の持続性を念頭に置き、診療所中心の医療活動を住民主体の地域保健に発展させます。そして地域保健の焦点を薬で病気を治す医療から、生活改善により病気を未然に防ぐ予防医療に移していきます。診療所、地域保健員および伝統産婆の3つの保健アクターがさらに活発に村々の中で活動し、保健活動への住民的参加を促進することで、住民（コミュニティー）を加えた4つの保健アクターが有機的に繋がり、効果的に活動することを目指します。

そのために出張診療、出張妊産婦検診を行うほか村における女性対象の妊娠と出産に関する講習会を開催し、住民全体の意識の向上を狙います。診療所はさらに質の良い医療を提供し、村々に地域保健を広げて行く核として、住民のさらに大きな信頼を得るよう努めます。診療所の質の改善には境界壁（塀）、患者待ちあい室兼ミーティングルームなどの増築と、職員の訓練や診療システムの改善などが含まれます。



出張診療では樹の下が臨時的診療所に

2 教育支援（ナンガルハル県）

2006年度はJVCが校舎増築を支援したシギ女子学校を含む、シェワ郡の小学校（高校・中学校の小学部も含む）全校から低学年担当の教師70名（全体の半数以上）を対象に、新教科書指導書を授業で活用できるようになるための、ワークショップ型の指導方法研修を実施しました。2007年度も同様の研修を、同じシェワ郡の残りの教員を対象に実施します。学校での保健教育を通して保健事業との連携も行います。



授業改善のための教員研修を実施

3 アドボカシー

米軍とNATOが対テロ戦争を実施し、同時に各国駐留軍の「地域復興チーム（PRT：Provincial Reconstruction Team）」による復興活動を実施する中、アフガニスタン人にとって、NGOと軍関係者の境が曖昧となってきました。現場で活動するNGOとして、人道支援の中立性の立場からメッセージを発信していきます。



後列向かって左より西、ディラーワル、ワハブ、シャープール、サービル、ファヒーム、アーガー・グル 運転手 前列、ファティマ、ワグマ



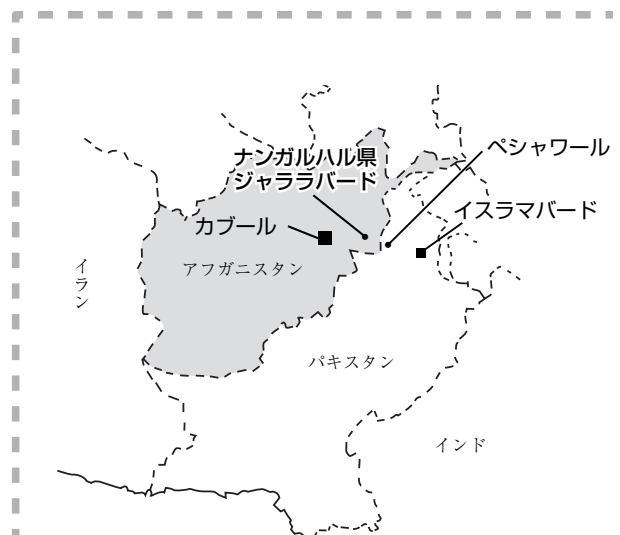
前列左よりハミードウッラー、シャー・モハンマド、中列左よりナスイーム、ハビブ・ラフマーン、アミン、ズルフィカル、ルトウフル・アハド、後列左よりフルシード、フィダー・モハンマド、ナビー・ジャーン



藤井



本間



パレスチナ

平和づくりを草の根からサポート

～子どもの栄養改善、教育・文化支援、トラウマを持つ子どもたちの治療支援～

活動の背景

パレスチナ自治政府への制裁やパレスチナ内部の分裂に伴いは最悪に陥っています。特にガザ地区は、パレスチナ自治政府内の分裂に伴う経済制裁の継続、境界の封鎖によって厳しい経済状況が続いています。ガザ地区の貧困率は90%近く、住民の約8割は何らかの食料支援を受けています。また、ヨルダン川西岸地区では「壁」の建設は進み、移動制限、地域の分断が続き、特にエル

サレム周辺においては、地域が細かく分断され、医療・教育へのアクセスが困難になっています。JVCでは、子どもの栄養改善や教育・文化支援、「分離壁」など人々の生活を脅かす問題に対して取り組み、疲弊する経済状況の中での収入創出の可能性を探っていきます。また、それらの活動から見えてきたことを分析・発信し、草の根からの平和を目指します。

1 栄養改善支援

経済危機下のガザ地区の住民約8割以上は、外部から何らかの食料支援に頼っていて、栄養不足による子どもたちの心身の成長への悪影響が懸念されています。2003年からJVCでは、国際NGOや現地NGOと共同でガザ地区での子どもの栄養改善を支援しています。幼稚園を拠点に、鉄分強化牛乳と栄養ビスケットの配給をすると共に、幼稚園の関係者、園児と親に向けての栄養教育及び園児の栄養状態のモニタリングも行い複合的に取り組んでいます。現地生産の牛乳やビスケットを用いることが壊滅状態にある経済の一助にもなっています。

■ 2006年度報告

国際NGO共同でのプログラム全体では1万人以上の子どもたちを支援に拡大し、JVCは5つの幼稚園の500人を担当しました。栄養教育にも力を入れると同時に、共同プログラム全体として子どもたちの栄養状態についての総合的な調査も実施しました。

■ 2007年度計画

5つの幼稚園で500人に対する牛乳とビスケットによる栄養支援を継続し、特に栄養教育に力を入れていきます。また、経済的に破綻をきたしているガザ地区で生産された牛乳やビスケットを支援物資として使うことで地場産業の活性化に繋がる可能性を探ります。



栄養失調児に鉄分強化牛乳とビスケットを配給

2 教育・文化支援

ヨルダン川西岸地区・ベツレヘムのペイトジブリン難民キャンプでは、子どもたちが集まる場所として1999年にキャンプ住民によって「ハンダラ文化センター」が設立されました。JVCは開設直後から、センターを通して教育・文化活動を支援しています。またセンターの女性グループが刺繍製品の作成・販売を通して、女性が収入を得ると同時にその収益によってセンターでの女性や子どものための活動を充実できるように側面的に支援しています。

■ 2006年度報告

2003年度から支援しているサマープログラムを2006年夏も支援しました。社会情勢が厳しいなかでしたが、子どもたちはのびのびと活動でき、青年リーダーの活躍の場となりました。女性グループの活動では、15人の女性たちが刺繍製品の製作に関わり、最悪のパレスチナ経済の中、刺繍による収入が家族の唯一の収入となることも多くありました。



女性たちの刺繍製品の収入が家計を助ける

■ 2007 年度計画

引き続きセンターでのサマープログラムを支援します。女性グループに対しては、刺繍製品の買い取りを継続し、技術面での研修や商品開発等自立的な運営を目指して側面支援していきます。また、伝統工芸を生かした新たな収入創出の可能性を探ります。

3 ト라우マを持つ子どもたちの治療支援

パレスチナの子どもの9割以上は、日常的に不安や恐怖を感じ、悪夢、集中力の低下などのトラウマ（心的外傷）の兆候を示していると報告されています。JVC ではトラウマを抱える子どもたちに治療と教育を提供しているベツレヘム地域の特別学校「ホーリー・チャイルド・プログラム（HCP）」を通して、音楽療法・言語療法によるトラウマのケアを支援しました。

■ 2006 年度報告

社会状況の悪化の影響もあり、養成してきた専門家が自治区外へ移動するなどの問題が発生し、人材育成や地域に合った音楽療法・言語療法を生み出していくことは困難になりました。体制の変化はありましたが、子どもたちへのケアは継続し、子どもたちの感情表現が豊かになるなどの効果が見られました。支援を通して HCP のスタッフが習得したケアは、HCP のなかで続けていきます。

4 「壁」により分断されたエルサレムでの学校保健を中心とした保健指導支援

エルサレム周辺では、入り組んだ「壁」や巨大な入植地により、パレスチナの人々の日常の移動が著しく制限されています。地域経済を悪化させているだけでなく、住民の教育や保健サービスへのアクセスを阻害し、地域社会の機能そのものも麻痺させています。パレスチナ医療 NGO と協力し、エルサレム地区で学校や幼稚園を拠点とした保健サービスを提供し、活動を通して見えてくる、国際司法裁判所が違法と勧告的意見を出している「壁」問題の現状等を人々の生活に根ざした視点から伝えていきます。

■ 2006 年度報告

パレスチナの医療系 NGO 「パレスチナ医療救援協会（PMRS）」と協力して巡回診療活動を 2006 年 7 月から開始しました。10 月以降は、東エルサレム地区での学校を拠点にした保健指導活動に重点を移しました。

■ 2007 年度計画

PMRS と協力し、エルサレム地区において学校や幼稚園を拠点とした保健サービスの提供を継続していきます。また、活動を通して見えてくる問題点を、人々の生活に根ざした視点から発信していきます。

5 アドボカシー

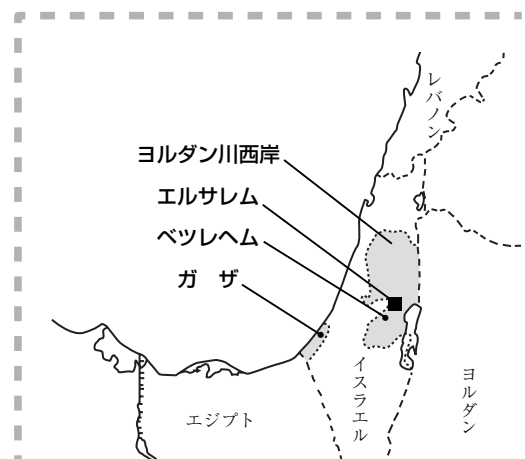
国際 NGO の連合体 AIDA の一員として、また JVC 独自に、パレスチナの状況分析を進め、発信に務めます。また、平和構築に向けて、現地で平和に向けての対話を進めているユダヤ教、キリスト教、イスラームの関係者を日本に招聘し、宗教者間対話を通して平和構築について考える機会を持ちます。現場での情報収集・分析を強化し今後の可能性を具体化、東京では調査研究との連動を強化していきます。



小林



福田



混乱の中を生きるイラクの市民を支える

～白血病の子どもたちへの医療支援、政策提言、国内避難民支援～

活動の背景

2003年に起こったイラク戦争。その3年後の2006年5月にイラクでは正式政権が発足しました。しかし、いわゆる宗派間対立による武力闘争が激化し、今や内戦と形容される状況に陥っています。また、多国籍軍の軍事掃討作戦の影響により、一般市民の命が危険にさらされることも起こっています。身の危険に迫られて家を逃れ避難民として暮らす人々は、2007年7月時点で220万人にも達しました。さらに200万人が難民として

国外へ逃れています (IOM 発表)。

治安の悪化と政府の機能不全により、多くの市民は医療をはじめ生活の基本的なニーズが満たされない状態を余儀なくされています。

JVCは医薬品不足に苦しむ病院への医療支援を継続するとともに、イラクの人道危機に対応するため日本政府への提言活動を行っています。また2007年度は、特に困難な状況にある地域の国内避難民への支援を実施します。

1 白血病の子どもたちへの医療支援

イラクでは多くの子どもたちが白血病や小児ガンで苦しんでいます。これは1991年の湾岸戦争で使われた「劣化ウラン弾」によって生じた放射能汚染との関連が指摘されています。イラク保健省から各病院へ医薬品が配給されるという本来のシステムが麻痺した状態が続き、多くの病院では医薬品が不足し、助かるはずの命が次々に失われています。2006年の調査によると、保健省による医薬品供給は40%程度に留まり、国際NGOなどの直接支援なくして治療を継続することが困難な状況です。

JVCは2003年より、医薬品不足の白血病・小児ガン病棟へ、医薬品や医療機器の支援を行っています。2005年には、イラクの医療支援に関わるNGO、企業、医師で情報交換を密にしより効果的な支援を行えるよう、ネットワーク団体「JIM-NET (日本イラク医療ネットワーク)」を設立。現在もJIM-NETのネットワークで支援を行っています。治安状況を鑑み、この活動はイラクの隣国ヨルダンを拠点にイラクの医師と連絡を取り合いながら行っています。

2006年度報告

イラク国内の4つの病院からの要請に基づき、ヨルダンで購入した抗がん剤、抗生剤、また日本の製薬会社から寄付された抗がん剤を陸路でヨルダンからイラクの病院へ直接送る他、イラク国内の薬局で購入可能な医薬品の購入のための資金を病院に提供しました。これらに対し、2006年度はJVCから450万円分の支援を行いました。

2007年度計画

イラク保健省から各病院へ医薬品が供給される本来のシステムがいまだ整わず、依然として病院からの医薬品ニーズが高い状況です。引き続き、JIM-NETのネットワークで医薬品支援を行います。



白血病病棟へ医薬品を支援

2 調査研究・アドボカシー

イラクの復興がイラクの人々の意志に沿ったよう進み、また日本政府の対イラク支援が真にその地の人々に寄与するものとなるよう、JVCは活動を通して得た情報や現地の人々の声をもとに政策提言を行っています。

■ 2006 年度報告

白血病支援で関わっているバグダッド・バスラなどの病院における医薬品供給の状況を調査。その結果、医薬品の不足のみならず、暗殺や治安悪化のために医師や患者が病院に来られない状況などが改めて確認されました。これらの調査をもとにJVCは外務省に対して、現在を危機的状況と認識し、過去に作られたインフラ中心の復興支援計画の枠組みを見直し、生活の基本ニーズを満たすための支援を実施するよう提言しました（2006年12月、岩屋 毅外務副大臣へ提言書を提出、面談）。

また、イラク戦争支持に対する是非と、復興支援としての自衛隊派遣の妥当性を問うべく、日本政府への公開質問状を送り回答を公開しています。



外務副大臣（当時）へ要望書を提出

■ 2007 年度計画

引き続きイラクの現地で起きている人道的危機の問題を取り上げ、必要に応じ警鐘を鳴らすための調査・政策提言活動を行っていきます。

3 国内避難民支援（アンバール県、バグダッド）

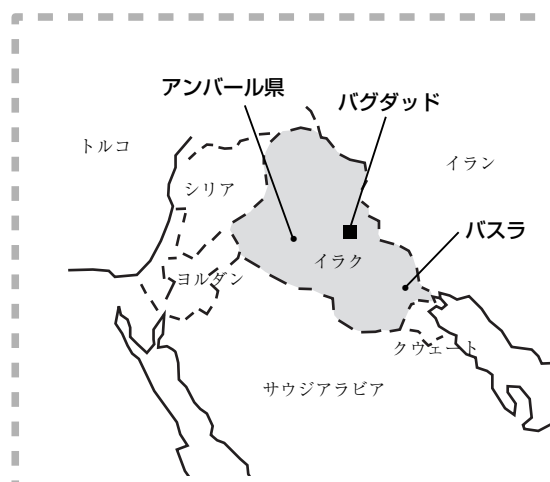
イラクでは宗派間の武装対立や多国籍軍の軍事作戦が激化し、命の危険にさらされて多くの人々が家を逃れています。国内で避難民として暮らす人々は220万人、国外へ逃れた人々は200万人に達しました。国内で避難生活を送っている人々の多くは、ほとんど収入がないまま親戚などの家で仮暮らしをしています。受け入れる家庭の多くも困窮が進んでいます。イラク政府による対応ではいまだ水・食料・医療などの基本的な生活ニーズが満たされておらず、国際的な支援が求められています。

■ 2007 年度計画

JVCは地元の団体と協力し、イラク西部アンバール県ファルージャ市と首都バグダッドにおいて国内避難民への支援を行います。第一次支援として、特に困難な状況にある避難家族約1100世帯に対して、米や豆類などの補助食料を提供します。治安状況を鑑み、この活動はイラクの隣国ヨルダンを拠点に行います。



増え続ける国内避難民へ食料支援



難民となった人々の帰還と自立を支援する

～難民帰還支援、技術訓練、井戸づくり～

活動の背景

スーダンは日本の約7倍の国土を持つアフリカ大陸最大の国です。またアフリカで最も長く内戦が続いた国の一つで、多くの避難民を出してきました。1956年の独立以来、スーダン南部において第一次内戦が17年、第二次内戦が21年にわたって続きました。その影響で、犠牲者200万人、国外に逃げた難民50万人以上、国内避難民400万人以上を生み出したと推定されています。2005年1月に和平協定が中央政府と南部の反政府勢力であるSPLMとの間に結ばれ、ようやく紛争は終了しました。そして400万人以上に及ぶ国内外に避難していた人たちの帰還が始まっています。

しかし長年の内戦でインフラが破壊されており、生活の再建は容易ではありません。

一方2003年には西部のダルフル地方で紛争が発生し、一般住民に対する襲撃・殺戮の結果、これまでに20万人以上が死亡し、200万人以上が避難民化したと推定され、国連は「今世紀最悪の人道危機」と表現しています。2006年に中央政府と一部反政府勢力との間に和平条約が結ばれましたが、治安は未だ回復していません。

JVCは難民生活から帰還した人々が安定した暮らしを取り戻せるよう、自動車整備工場を中心とした支援を行っています。

1 難民帰還における後方支援と技術訓練 (ジュバ)

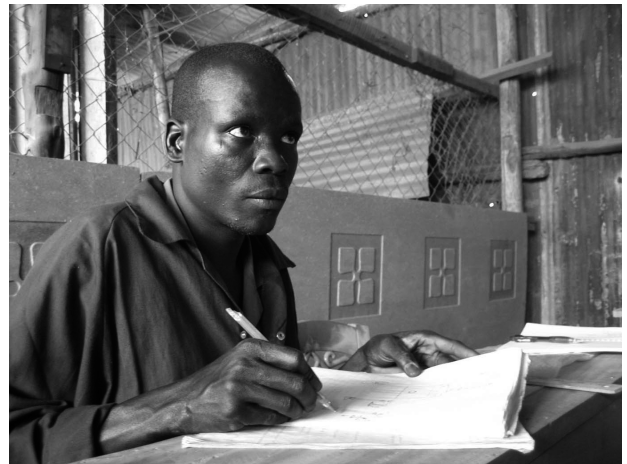
2006年の上半期には約1万人が国連支援による帰還を果たしました。帰還後の生活再建に向けて、保健・衛生・教育・職業訓練などあらゆる分野で支援が必要とされています。その中でJVCは自動車整備工場にて、難民帰還に必要な車両の整備を支えるとともに、元難民の研修生に対し、手に職をつけるための整備技術訓練を行なっています。

■ 2006年度報告

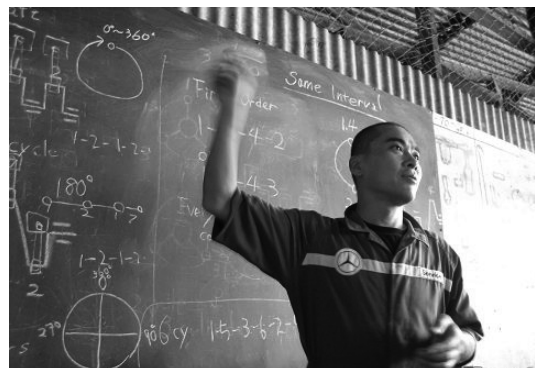
協力団体の「スーダン教会評議会 (SCC)」と共に自動車整備工場を拠点にしての活動が正式に始まりました。帰還難民の中から10名の若者を研修生として受け入れ、自動車整備士を養成すべく講義・実地研修からなるトレーニングを開始しました。また同工場でUNHCR(国連難民高等弁務官事務所)の車両整備を担当し、難民帰還事業の後方支援にあたっています。日本人整備士3名と日本人調整員1名を派遣しました。

■ 2007年度計画

2006年度の経験から研修生の追加受入が可能と判断し、計15名まで研修生を増やす予定です。また研修生を自動車整備士として養成する期間を2年間と定め、更に必要な環境を整備していきます。具体的には車両の受入台数を増やし実地研修を更に充実させること、資材供給の安定化、資機材の管理体制の確立、活動運営システムの改善などに取り組みます。



自動車整備の講義を受ける、元難民の研修生



実地練習を交えた講義を進めるJVC井谷

2 井戸づくり (ダルフール)

紛争の影響だけでなく、この地を襲った厳しい干ばつの影響により、村では水が不足しています。井戸の少なさもあり、水の確保が新たな争いの原因になっています。

■ 2006 年度報告

JVC が資金支援を行った協力団体「イスラミック・リリーフ (IR)」により、西ダルフール州の三つの村 (人口約 5000 人) 及び 1 つの国内避難民キャンプ (人口約 1000 人) を対象として、計 4 箇所 に井戸が設置されました。井戸が完成したことにより 2006 年度をもって本活動は終了しました。当面は和平の行方を注視していきます。



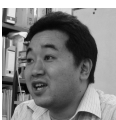
協力団体によりダルフール地方に設置された井戸



完成した井戸を利用する人々



後列左から井谷、アレックス、スタンレー、サムエル、モーゼス、フォエベ、アンドリュウ。前列左からピタレ、岩間、サイモン、スコーバス



坂本



今井



ガルディノ



相互理解の契機をつくる ～子どもの絵を通じた平和交流～

活動の背景

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）による7月のミサイル発射と10月の核実験に対し、世界から憂慮の声が集まりました。特に日本は独自の経済制裁を発動するなど厳しい態度をとるだけでなく、国内においても在日コリアン社会へのプレッ

シャーを強めています。一方で、中国や韓国と北朝鮮の経済交流は順調な伸びを見せており、米朝対話も進みつつあります。日朝関係が遮断されているいま、市民同士のつながりがより貴重になっています。

1 絵画交流「南北コリアと日本のともだち展」

日本・韓国・北朝鮮の子どもたちの絵を集めた「南北コリアと日本のともだち展」を毎年開催し、互いを知る機会が非常に少ない北東アジア地域の子子どもたちが、平和な未来像を共有することをめざします。韓国 NGO オリニオッケドムや、北朝鮮の小学校と長年培ってきた協力関係が、東京・ソウル・平壤で開催される絵画展の土台となり、それぞれの地域に根付き始めています。

2006 年度報告

ソウル（5月）、東京（7月）、平壤（8月）での絵画展のほか、国内14ヶ所で巡回展を開催しました。北朝鮮に対する世論が硬化するなかでも、実際に子どもたちの作品やメッセージをやりとりする様子を示すことで、交流の必要性について賛同をえることができました。また、絵画展を通じて知り合った日本の子どもと在日コリアンの子どもたちが、交流を続けることで相互理解を深めつつあります。

10月の核実験に対して、JVCは平和への歩みを大きく阻むものとして抗議を示しつつも、これまでの交流の経験をもとに、今後も市民対話を重ねていく旨の見解を出しました。

2007 年度計画

絵画展を継続して子どもたちの絵やメッセージを交換するだけでなく、各地域で撮影したビデオを同時に上映することで、直接出会えなくても子どもたちの声が届く工夫をこらします。同時に、日本の子どもと在日コリアンの子どもたちが、「ともだち展」の背景となる日本と朝鮮半島との関係や在日コリアンの状況について学ぶ場を設けます。

2 現地支援

北朝鮮に対するイメージの悪化、経済制裁の影響などにより、「KOREA こどもキャンペーン」（アユス、地球の木、JVCの三団体で構成）としての支援は、より難しくなっています。定期的な支援が困難ななかでも、自然災害などに対する緊急支援に対応できるよう情報収集につとめます。

2006 年度報告

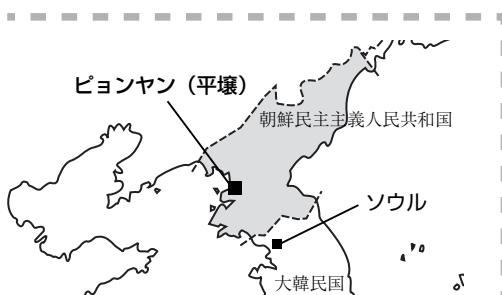
7月にあった大雨の被害に対する支援を模索しましたが、支援先が決定できず見送りました。前年に修理した協同農場託児所の太陽光発電装置は、問題なく稼働していることが確認できました。



子どもたちは日本から届く絵を毎年楽しみにしている（平壤）



太陽光発電が稼働する託児所の子どもたち（テガン協同農場）



パキスタン地震被災地

～仮設トイレの設置～

活動の背景

2005年10月8日、パキスタン北部でマグニチュード7.6の大地震が発生。この被害での死者は7万人を超えました。被災地の多くが山間部だったため支援が十分に届かない地域もあり、国際社

会の支援が求められました。JVCは震災直後に現地入りし、毛布やマットなどの緊急支援、その後復興期においては仮設トイレの設置を進めてきました。

2006年度報告

JVCは、「地雷廃絶国際キャンペーン」のメンバーとしてかねてより親交のあったパキスタンのNGO「SPADO（持続的な平和と開発の組織）」と協力し、北西辺境州バタグラム県の被災地で支援を行ってきました。この地ではトイレの復旧が遅れており、生活用水の汚染や伝染病の発生が危惧されていました。

2006年度は前年度に引き続き仮設トイレの設置を継続。「住民が援助に依存し自主的な復興意欲がそがれる」という事態に陥らないよう、活動は住民参加のポリシーを徹底して進めました。排泄槽の掘削と部材の組み立ては住民が担当、部材の提供と衛生教育はJVCが担当、と協力して仮設トイレを設置。最終的に1196箇所仮設トイレを設置し、2007年1月31日に現地での活動を終わりました。



仮設トイレは住民自身が組み立てる。援助に依存しないための工夫。

ジャワ島中部地震被災地

～トイレの設置と井戸の修復～

活動の背景

2006年5月27日、インドネシア・ジャワ島中部ジョグジャカルタ付近でマグニチュード6.3の大地震が発生。5700人を超える犠牲者、37000人にのぼるけが人に加え、今回の地震で被害が著しかったのは12万軒を超える家屋の倒壊です。家

の倒壊に伴って家庭のトイレは破壊され、生活水の源である井戸にも砂や泥が混じり使用できない状態に陥りました。JVCは、「水」を中心とした生活環境の復旧に向けてトイレの設置と井戸の修復を支援しました。

2006年度報告

JVCは日本のNGO「APEX（Asian People's Exchange）」と協力し、インドネシア現地NGOであるディアン・デサ財団の活動を主に資金面で支援しました。2006年5月29日から6月6日にかけて、ジョグジャカルタ特別州バントウル県など計82村、およそ2万世帯に対し、食料、飲料水、テント、医薬品など18品目を配布。またトイレ・水浴び場・洗濯場で構成される衛生ユニットを163箇所を設置、さらに442箇所の井戸の清掃を支援しました。地域社会による復興の進行を見届け、この地域での支援活動は2006年10月31日をもって終了しました。



安全な飲料水を確保するために井戸を清掃する

調査研究・アドボカシー(政策提言)

市民がつくる新しい国際協力のあり方

～ ODA 改革・国連改革・非軍事への提言～

活動の背景

50年以上にわたる開発援助にも関わらず、世界における貧富の格差という構造的暴力は一向に改善の見通しが見えません。

そればかりか、中東では治安回復の見通しの立たないアフガニスタンやイラクが混迷の度合いを深める一方、「テロとの戦い」という言説によってフィリピンやバングラデシュを初めとしたアジアで人権侵害が深刻になっています。アフリカでは経済のダイナミズムが始動しつつある一方、山積みする貧困とガバナンスの課題を前に立ち往生

する場面も少なくありません。

本来の援助は、それを享受すべき人々、すなわち紛争や過度の開発において困難を課された人びとの声と考えに基づいたものでなければなりません。JVCは、「対テロ戦争」や新自由主義経済といった現在の社会システムによって無用の苦しみを受ける人びとと共に考え、「ODA」、「国連」、「軍」の三つの制度を切り口に新しい国際協力の構造づくりに向けた発信と提言を行っていきます。

アドボカシー (advocacy) とは

本来、「弁護」や「主張」などを意味する言葉です。そこから派生し、社会的課題を解決するために政府や諸機関へ働きかけ、政策形成や政策変更を促す活動を指しています。直接政府等と対話するアプローチから、署名活動、啓発のためのキャンペーンなど、目的に応じて様々な手法が存在します。

JVCのアドボカシー ～現場の支援活動からの政策提言～

途上国で起こっている貧困や環境破壊などの課題は、先進国に有利な経済政策や途上国住民の意見が反映されない国際政治のしくみが大きな下人となっていると言えます。これらの課題の解決のためには、その地での直接支援と並行して、困難を生み出す原因となる政策を改善することが必要です。そのためJVCは政府との対話を通し、途上国の人々の声を日本政府の政策に反映させるためのアドボカシーに力を入れています。

1 ODA 改革に対する提言

2006年度は、ラオスにおけるダム建設に伴う村の強制移住など、JVCの現場で直面する課題を日本政府や世界銀行、アジア開発銀行に伝えてきました。また、そこでの議論をベースに新JICAに向けたODA改革議論に様々な場(NGO外務省ODA政策定期協議や公開シンポジウム)で改革提言をしてきました。

今後はこれまでの活動を基礎に、アジアで起ち上がったODA改革を求めるネットワーク「ODAウォッチ」や途上国の予算執行もモニタリングする「Social Watch」のつなぎ役として、「ODA改革ネット」と協力しつつ、国際的ネットワークを活用した2008年の日本開催G8などでの働きかけにつなげていきます。



アジア開発銀行総会の市民フォーラムにてラオスのダム問題を発表

2 国連改革に対する提言

国連は現実社会の中で、国際的課題に正当性のある形で、透明性をもって、市民社会と共に考え応えていくために必要不可欠な組織だと、JVCは考えています。そのためには、様々な現実的改革が必要です。

2005年夏に始まった「国連改革パブリックフォーラム」は、議論テーマの拡がり、民間企業の参加など新味を加えながら、年2回のペースで継続してきました。2007年度は、「地球温暖化と地球環境」をテーマに、それに伴う様々な課題、自然資源の管理、先住民族の権利、原発の原子力政策などについて対話する予定です。今後もこのパブリックフォーラムを活用しつつ、「開発」という枠を超えて、「平和」や「人権」といった分野で活動するNGOと連携しながら、人びとの不安を除去するために、国連改革への働きかけを一層図っていきます。



国連改革パブリックフォーラムでNGO・政府などセクターを越えて議論（左 JVC 高橋）

3 「軍による人道支援」を見直し、非軍事の貢献を促すための提言

日本は自衛隊を「復興支援」という名目で膨大な予算を使ってイラクに派遣しました。軍による人道支援の傾向が、アフガニスタンやイラクをはじめ各地で高まっています。本来中立な立場の人々によって行われるべき人道支援に武力を持つ軍隊が介入することは、人道支援のあり方に大きな影響を与えます。

日本政府は自衛隊の海外での活動範囲を拡大することに注力していますが、非軍事の理念・原則に基づく「平和構築」によって国際社会に貢献することが必要だと考えます。JVCは2006年度に続いて、2007年度も引き続き、この問題を提言や声明、シンポジウムや出版など、様々な形でNGOや市民に提起し、政府に対し政策の見直しを図るよう働きかけていきます。



人道支援の名のもとに軍隊が日常生活に入り込む。アフガニスタンにて。

ネットワーク

JVC は NGO 同士の横の連携を重視しています。複数の団体による効果をあげるべく、国内のみならず海外の NGO とも積極的に連携を行っています。

主なネットワーク

■ JANIC (国際協力 NGO センター)

国際協力 NGO 間の情報共有や、NGO の活動能力を高めるための様々なプログラムを実施している。

■ ODA 改革ネットワーク

途上国の人々の自立に貢献する ODA、市民の参加と公開のある ODA となるよう、ODA の改革をめざす。

■カンボジア市民フォーラム

カンボジアの住民たちの声が援助政策や政府に反映されるよう、カンボジアの NGO と協力し、提言活動を行っている。

■地雷廃絶日本キャンペーン (JCBL)

多くの国が「対人地雷全面禁止条約 (オタワ条約)」に加入するよう各国政府に働きかけるキャンペーン。

■日本アフガン NGO ネットワーク (JANN)

アフガニスタンで活動する日本の NGO で、治安や活動の情報交換を行っている。

■イラク NGO 調整委員会 (NCCI)

イラクで活動する国際 NGO の協議体。治安や援助状況などの情報交換を行っている。

■日本・イラク医療支援ネットワーク (JIM-NET)

イラクへ向けて医療支援を行う日本の NGO と、日本・イラクの医師が連携し、より効果的な支援を行うためのネットワーク。

■KOREA 子どもキャンペーン

北朝鮮の子どもたちに向けた人道支援および交流活動を行う。JVC の他に NGO「アーユス」「地球の木」が参加。

国内活動

各国で支援活動を行うと同時に、日本国内の方々に向けて現地の状況を伝え、世界について考えるきっかけを提供することも、JVC の役割のひとつです。2006 年度は大学、小学校などの教育機関、地方自治体や市民団体からの招聘で、また JVC の自主企画として、全国 110 ヶ所以上でスタッフが講演を行いました。また全国の中学校から修学旅行生を受け入れ、地球的視野を持った人材の育成に協力しています。2006 年度は約 20 校の中学生が JVC を訪問しました。

2006 年 11 月には代表理事が熊岡路矢から谷山博史に交代。代表交代記念トークイベントを開催し、JVC のみならず市民による国際協力の歩みを振り返る機会となりました。

代表交代の関連やイラク、アフガニスタンの情勢へのコメント、またスーダンの活動などを中心に、30 件以上の新聞掲載がありました。また「ニューズウィーク 日本版」の「世界が尊敬する日本人 100」特集では、南アフリカ代表 津山 直子が長年の活動を評価され掲載されました。

収益事業として販売しているカレンダーは、2006 年は管洋志氏の写真により「アジア育ち」のテーマで制作。プレゼントとして購入される方も多く、20,500 部を全国で販売しました。



代表交代イベントを開催し歴史を振り返る



講演で世界の今を伝える (中京大学にて)

日本国際ボランティアセンター（JVC）代表に就任した

谷山博史さん(48)



きらきらと光りながら、コ
インが海底に沈んでいく。
海沿いのスラムで、日本人
観光客が海に硬貨を投げ込ん
でいた。住民たちが潜って拾
うのを、喜んで見ている。

大学院生の頃、初めての海
外でフィリピンへ行ったとき
のことだ。心を痛めつつ、気
付いた。何もしなければ自分
も観光客と同じだ――。
あれから20年以上が過ぎ、
海外で活動するNGOの草分
け、JVCの代表に今月就任
した。「不公正を生む社会構造
の中に自分も立っている。こ

のジレンマが原点なんです」
85年に門をたたいて以来、
カンボジア難民キャンプを始
め、多くの現場を踏んだ。こ
の4年間はアフガニスタンに
駐在し、診療所や女子学校の
支援をした。「9・11を導い
た深い絶望は、対テロ戦争で
は決して救えない」
小学生の頃、清水の次郎長

にあこがれ、仲間と「谷山一
家」をつくった。親分肌で、
お上に頼らない生き方を目指
す点では、今も同じだ。
「NGOの時代」と言われ
るが、実際は逆風だと感じ
る。復興と軍事が一体化し、
活動の制限が強まっている。
政府の途上国援助（ODA）
に組み込まれ、国家の下請け
になる恐れもある。
「現状がどんなに厳しくて
も、目前で死んでいく人たち
をただ見ていることはできな
い。政府の対応は待てない」
待たずに自分で行動する。
これがNGOだという。
文 真鍋 弘樹
写真 福留 庸友

朝日新聞社に無断で転載することを禁じます。

主なメディア掲載（2006年度）

- 北海道新聞「スーダン 難民帰還の足、支えたい」
- 朝日新聞「パレスチナ ガザの子 苦境」
- 毎日新聞「『団塊』深見」
- ニューズウィーク 日本版「海外で暮らす」（ベトナム）
- ニューズウィーク 日本版「世界が尊敬する日本人100」
- 信濃毎日新聞「陸自イラク支援 適切だったのか」
- 毎日新聞「国際支援 スーダン 技術者魂、目覚めさせ」
- 日刊自動車新聞「カンボジアからの報告」
- 読売新聞「修学旅行先にNGO 国際協力、実感の機会に」
- 東京新聞「この人」
- 朝日新聞「ひと」
- ベネッセコーポレーション チャレンジ4年生「イラク戦争の中の小学生」

スタッフ・理事

<スタッフ>

■東京事務所

代表理事：谷山 博史
副代表：磯田 厚子
事務局長：清水 俊弘
事務局次長：壽賀 一仁
カンボジア担当：鈴木 まり
ラオス・ベトナム担当：川合 千穂
タイ・緊急支援担当：下田 寛典
南アフリカ担当：渡辺 直子
アフガニスタン担当：長谷部 貴俊
パレスチナ担当：藤屋 リカ
スーダン担当：岩間 邦夫
コリア・会員担当：寺西 澄子
調査研究・政策提言担当：高橋 清貴
経理担当：香取 佐和子
広報担当：広瀬 哲子
会報誌レイアウト・総務担当：細野 純也
カレンダー事務局：荻野 洋子
広報・コンサート事務局：石川 朋子

■海外事務所

カンボジア

米倉 雪子/山崎 勝/ソム・ネアリー/ポク・スレイ
ノーン/リム・キムリー/サーイ・ボラ/ノップ・
パウ/チュウン・ソチュット/イン・コン・エン/
ジット・パニー/ビン・パン/パウ・リツ/サー・
シネン/ダン・ソン/チン・ブン・ヒエン/ノブ・
ティム

ラオス

新井 綾香/尾崎 由嘉/ブンシン・サナホーン/ス
ックニーダ・スコトキ/フンパン・センチャント
ン/クインタノン・パンタノウォン/ビリー・チャイ
タ
チョンチアサイ/マニコーン・テブソンパス/ス
ワー・マントンディ

ベトナム

伊能 まゆ/ゲン・タイン・フォン/ファン・ティ・
リエン・フォン/ドー・ティ・トゥー・フォン/グ
エン・ミン・ヒエン

南アフリカ

津山 直子/水寄 僚子/ティム・ウィグリー/ド
ウ
ドゥジレ・ンカビンデ/ジョン・ズィーラ

アフガニスタン

藤井 卓郎/本間 一/西 愛子/西 和泉/ワハープ
/シャープール/ナスイーム/サマルグル/グル
スマ/ハミードウッラー/サービル/ファヒーム/フ
ァーティマ/ワグマ/アミーン/ズルフィカール/
ルトウフル・アハド/フルシード/フィダー・モ
ハンマド/ナビー・ジャーノ/ディラーワル/アー
ガー・グル/シャール・モハンマド/ハビープ・ラフ
マーン/ジャンナト・グル

パレスチナ

小林 和香子/福田 直美

イラク (ヨルダン駐在)

田村 幸恵

スーダン

今井 高樹/井谷 正吾/坂本 健/サイモン・シキ・
ザカヨ/ビタレ・オケッチ・オモン/サムエル・オ
リン・オモヤ/スタンレー・ドゥク・アレックス/
アレックス・アムレ・マーティン/モーゼス・マン
ザ・リノ/ダイーン・スコルパス・マナセ/フォ
エベ・ドウドウ・カムラ/アンドリュウ・ワニ・ロ
テイヤンゴ/ガルディノ・オリワ・エリア

(有給スタッフ 日本17名、海外75名 計92名)

<理事>

アイネス・バスカビル (JVC コンサート実行委員長)
磯田 厚子 (女子栄養大学教授/JVC 副代表)
大河内 秀人 (パレスチナ子どものキャンペーン常務理事)
大野 和興 (農業ジャーナリスト/アジア農民交流センター)
熊岡 路矢 (JVC 代表)
齋藤 誠 (弁護士)
柴田 久史 (JVC 元スタッフ)
清水 俊弘 (JVC 事務局長)
高島 哲夫 (新潟県広報監)
田中 優 (未来バンク事業組合理事長)
谷山 博史 (JVC アフガニスタン事務所代表)
深津 高子 (国際モンテッソーリ協会理事/若い難民を考える会理事)
星野 昌子 (JVC 特別顧問)

<監事>

大和 修 (ジャーナリスト)
樋口 達 (弁護士/公認会計士)

<会員総数>

1351名 (内訳：正会員647名・賛助会員704名)
(2007年8月現在)

第8回会員総会

2007年6月9日、第8回JVC会員総会が東京・池袋にて開催されました。68名の正会員が出席され、委任状と合わせて定足数を満たしました。質疑応答を経て、全ての議案が承認されました。

■議案1 2006年度活動報告・決算報告(主な質疑応答)

- Q：以前行っていたスタディーツアーは実施しないのか？
A：タイに関しては2006年度は現地活動に集中したために実施せず。2007年度に体験や交流を重視したツアーを実施する予定。
Q：補助金の収入が、予算に対して大幅に少ない理由は？
A：スーダンにおける国連高等弁務官事務所 (UNHCR) の契約が遅れ、年度内の事業規模が縮小したため。
Q：南アフリカにおける、協働団体の不正会計に関する詳細を。
A：協働団体のスタッフ経由で在宅看護ボランティアへの手当て支払いを行っていたが、これを着服された。現地の警察に届け、現在は民事訴訟を進めている。被害額は約40万円で、訴訟による返金を見込んでいる。

■議案2 2007年度活動計画・予算案(主な質疑応答)

- Q：現地での活動が終了した後、人々へのアフターケアはどうなるのか？
A：活動終了後、フォローアップ活動としてスタッフが適宜現地を訪れるようにしている。
Q：自己資金の重要性に関して、公的補助金の比率を改善する目標値は？
A：公的資金を全体の2割に抑えることを以前から目安としている。
Q：イラクに関して、国際NGOとして今後の関わり方をどう考えるか？
A：現地の状況は厳しくなる一方であり、住民はますます生活しづらくなっている。しかしその状況を日本に発信すること、関わり続けることの重要性は変わらない。
Q：「G8サミットNGOフォーラム」に関して、JVCのスタンスは？
A：「人権と平和」ユニットに積極的に関わっていく。多くのNGOが分野を越えて大同団結したことが重要だと考えている。

主な支援団体

味の素株式会社
アハリー・アラブ病院を支える会
特定非営利活動法人 アーユス仏教国際協力ネットワーク
有限会社ウエルドケア
特定非営利活動法人 エファジャパン
有限会社越路金属
財団法人太田慈光会
岡山金光教平和活動センター
花王株式会社 ハートポケット倶楽部
株式会社カタログハウス
特定非営利活動法人 環境アリーナ研究機構
公益信託 経団連自然保護基金
越谷市職員組合
子どもの平和と生存のための童話館基金
子ども平和基金
株式会社ジャパンタイムズ 読者募金
浄土宗東京教区青年会
宗教法人三瀧寺
特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド
社民党 平和市民委員会
浄土宗平和協会
浄土真宗本願寺派 仏教婦人会総連盟
浄土真宗本願寺派 高岡教区寺族青年会
浄土真宗本願寺派 たすけあい運動募金
浄土真宗本願寺派 和らぎ基金
新日本管財株式会社 互助会
宗教法人真如苑
善興寺 ダーナ基金
全国電力関連産業労働組合総連合(電力総連)
財団法人全国青少年教化協議会
全国退職女性教職員の会
全日本民主医療機関連合会(民医連)
高野道郎メモリアルプロジェクト
特定非営利活動法人 地球の木

生活協同組合東京マイコープ
東京ロータリークラブ
東洋英和女学院中高部 宗教委員会
トヨタ自動車株式会社
豊田シニアライオンズクラブ
株式会社 日本航空
特定非営利活動法人 新潟国際ボランティアセンター
日本聖公会 東京教区
日本聖公会大阪聖アンデレ教会
日本聖公会大阪教区婦人会
日本メノナイト広尾キリスト教会
日本労働組合総連合会(連合)
日本労働組合総連合会「連合・愛のキャンパ」
財団法人庭野平和財団
株式会社バイオタイト
長谷寺仏教婦人会
特定非営利活動法人 パブリックリソースセンター
株式会社フェリシモ
プール学院大学 キリスト教センター
藤沢グリーンライオンズクラブ
雙葉テレジア会
特定非営利活動法人 毎日新聞希望のネットワーク
財団法人毎日新聞東京社会事業団
株式会社マルフジ
民主党 国際局
株式会社地域法人無茶々園
横浜英和小学校
立正佼成会 一食平和基金
ワード・バレスチナ
ECC 地球救済キャンペーン
JVC 九州ネットワーク
JVC コンサート実行委員会
JVC 使用済みテレカ・カンボジア基金
JVC ラオス古ハガキ委員会

NTT 労働組合本社スタッフ分会
OXFAM Hongkong
特定非営利活動法人 WE21 ジャパン
特定非営利活動法人 WE21 ジャパン おだわら
特定非営利活動法人 WE21 ジャパン かなざわ
特定非営利活動法人 WE21 ジャパン 港南
特定非営利活動法人 WE21 ジャパン さかえ
特定非営利活動法人 WE21 ジャパン 相模原
特定非営利活動法人 WE21 ジャパン たかつ
特定非営利活動法人 WE21 ジャパン つるみ
特定非営利活動法人 WE21 ジャパン とつか
特定非営利活動法人 WE21 ジャパン ひらつか
特定非営利活動法人 WE21 ジャパン 藤沢
特定非営利活動法人 WE21 ジャパン みなみ
特定非営利活動法人 WE21 ジャパン よこすか

【公的機関】

外務省
国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)
独立行政法人 環境再生保全機構
独立行政法人 国際協力機構 (JICA)

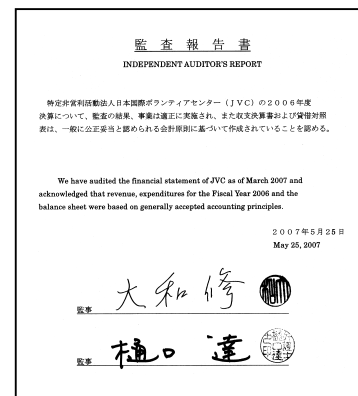
2006 年度に 10 万円以上寄付・助成いただいた団体を掲載しています(五十音順)。

2006 年度貸借対照表 (2007 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター (JVC)

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	151,346,615	未払金	7,555,219
商品	346,107	預り金	1,384,967
海外事務所現預金	50,753,352	源泉税等預り金	1,984,723
立替金	3,259,345	前受金	10,720,350
未収金	54,452,008	未払法人税等	390,900
前払費用	10,212	未払消費税	330,500
		事業引当金*1	1,179,592
流動資産合計	260,167,639	流動負債合計	23,546,251
		固定負債	
		退職給与引当金*2	29,772,175
		固定負債合計	29,772,175
固定資産		負債の部合計	53,318,426
出資金	10,100,000	繰越金の部	
長期貸付金	1,000,000	繰越金	230,494,213
保証金	12,545,000	(内、当期収支差額)	-12,411,445
固定資産合計	23,645,000	繰越金合計	230,494,213
資産の部合計	283,812,639	負債・繰越金の部合計	283,812,639



カレンダー特別会計

資産の部		負債の部	
	金額		金額
郵便振替口座	970,335	未払金	3,259,345
普通預金	6,879,786	未払費用	188,310
棚卸資産	83,071	流動負債合計	3,447,655
売掛金	544,320	当期利益	5,023,557
(貸倒引当金)	-6,300	負債・利益合計	8,471,212
流動資産合計	8,471,212		
資産合計	8,471,212		

*1 2007年度5月に終了するスマトラ津波被害復興支援事業については、2006年度までに受領した指定寄付金の内、まだ支出されていない分を2007年度の支出に充てるため、引当金として計上しています。
*2 退職給与引当金の計上基準：職員の退職金の支給に充てるため、期末要支給額を計上しています。

2006 年度活動収支決算書 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月 31日) (単位：円)

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター (JVC)

収入

内 訳	2006年度 予算	2006年度 決算	予算比 %	構成比 %
会費収入	11,600,000	11,472,800	99	3.2
募金				
個人募金	14,651,539	24,103,582	165	6.8
団体募金	48,835,000	58,528,590	120	16.6
夏/冬募金	17,000,000	24,501,710	144	6.9
マンスリー募金	14,650,000	14,423,400	98	4.1
みどり一本募金	2,500,000	3,203,304	128	0.9
計	97,636,539	124,860,586	128	35.4
助成金				
団体助成金	58,502,443	82,383,650	141	23.3
国際協力機構	56,103,000	32,225,126	57	9.1
計	114,605,443	114,608,776	100	32.5
補助金				
日本政府 (外務省)	47,879,369	26,983,585	56	7.6
国際機関 (UNHCR)	35,812,200	25,681,286	72	7.3
計	83,691,569	52,664,871	63	14.9
カレンダー特別会計収益	9,200,000	5,023,557	55	1.4
その他				
受取利息	13,923	96,060	690	0.0
雑収入	8,464,783	10,419,276	123	3.0
事業引当金戻入	35,075,098	33,895,506	97	9.6
計	43,553,804	44,410,842	102	12.6
収入合計	360,287,355	353,041,432	98	100
為替差益		801,859		
合計		353,843,291		
支出合計差引		-366,254,736		
当期収支差額		-12,411,445		
期首繰越金		242,905,658		
期末繰越金		230,494,213		

(支出)

パレスチナ：栄養改善支援では5月から3月にかけて緊急支援を実施した為予算を大幅に超過した。

イラク：寄附金が予算以上に集まった為、医療・教育支援費が予算を大幅に超過した。

スーダン：UNHCRとの契約が予定より遅れた為、事業規模を縮小した。

カレンダー特別会計

売上高	31,546,933
期首棚卸高	59,230
当期カレンダー製作原価	7,658,563
期末材料棚卸高	83,071
売上総利益	23,912,211
販売一般管理費	
給料手当	11,734,555
発送配達費	5,759,773
広告宣伝費	2,100,323
貸倒引当金繰入	6,300
営業利益	4,311,260
受取利息	1,061
貸倒引当金戻入	711,236
当期利益	5,023,557

支出

内 訳	2006年度 予算	2006年度 決算	予算比 %	構成比 %
タイ				
スマトラ津波被害復興支援	14,406,100	16,993,407	118	4.6
交流ネットワーク費	0	46,495	-	0.0
現地管理費	4,330,850	416,002	10	0.1
東京管理費	3,366,740	3,582,644	106	1.0
計	22,103,690	21,038,548	95	5.7
カンボジア				
持続的農業と農村開発	25,196,046	25,625,832	102	7.0
技術学校	516,999	459,115	89	0.1
アクションリサーチ	0	57,436	-	0.0
現地管理費	2,241,690	1,458,384	65	0.4
東京管理費	4,019,444	4,097,747	102	1.1
計	31,974,179	31,698,514	99	8.7
ラオス				
森林保全と複合農業(カムアン)	17,826,383	17,877,812	100	4.9
現地管理費	371,524	1,060,175	285	0.3
東京管理費	2,124,000	3,140,106	148	0.9
計	20,321,907	22,078,093	109	6.0
ベトナム				
自然資源管理(ソソラ)	3,801,000	3,604,670	95	1.0
農村開発(ホアビン)	11,588,000	10,291,635	89	2.8
現地管理費	3,960,000	1,725,574	44	0.5
東京管理費	3,065,000	1,873,732	61	0.5
計	22,414,000	17,495,611	78	4.8
パレスチナ				
栄養改善支援	4,799,700	12,095,930	252	3.3
教育文化支援	3,362,400	5,335,485	159	1.5
医療支援	2,383,600	1,999,414	84	0.5
現地管理費	3,353,952	2,024,817	60	0.6
東京管理費	3,859,400	2,195,376	57	0.6
計	17,759,052	23,651,022	133	6.5
イラク				
医療・教育支援	5,703,244	18,232,140	320	5.0
東京管理費	1,716,296	621,332	36	0.2
計	7,419,540	18,853,472	254	5.1
南アフリカ				
農村開発	7,674,000	5,572,362	73	1.5
HIV/エイズ	14,932,600	12,777,507	86	3.5
現地管理費	4,263,200	5,459,725	128	1.5
東京管理費	5,664,000	4,806,191	85	1.3
計	32,533,800	28,615,785	88	7.8
アフガニスタン				
地域医療支援	31,221,257	32,249,264	103	8.8
女子教育支援・アドボカシー	2,035,863	783,383	38	0.2
現地管理費	11,526,592	11,143,385	97	3.0
東京管理費	5,000,000	5,894,160	118	1.6
計	49,783,712	50,070,192	101	13.7
北朝鮮				
現地支援	60,000	0	0	0.0
絵画展・連続講座	480,000	419,130	87	0.1
東京管理費	1,340,000	1,154,865	86	0.3
計	1,880,000	1,573,995	84	0.4
スーダン				
難民帰還輸送手段整備支援	40,857,200	25,133,431	62	6.9
現地管理費	5,291,000	6,625,974	125	1.8
東京管理費	3,570,000	5,022,259	141	1.4
計	49,718,200	36,781,664	74	10.0
緊急対応				
バキスタン地震	24,430,806	26,894,941	110	7.3
予備費(ジャワ島地震)	5,000,000	17,110,137	342	4.7
計	29,430,806	44,005,078	150	12.0
海外プロジェクト費計	285,338,886	295,861,974	104	80.8
国内プロジェクト				
調査研究・政策提言	1,100,000	674,058	61	0.2
広報/機関誌制作/開発教育	17,447,790	17,433,224	100	4.8
国内ネットワーク	300,000	418,080	139	0.1
国内プロジェクト費計	18,847,790	18,525,362	98	5.1
プロジェクト費合計	304,186,676	314,387,336	103	85.8
管理費				
事務所維持費	8,500,000	8,117,874	96	2.2
人件費	21,165,744	20,665,528	98	5.6
福利厚生費	12,500,000	12,267,944	98	3.3
租税公課	350,000	330,500	94	0.1
その他管理費	10,534,261	10,081,954	95	2.8
管理費計	53,050,005	51,463,900	97	14.1
法人税等	150,000	403,500	269	0.1
予備費	2,900,674	0	0	0.0
支出合計	360,287,355	366,254,736	102	100.0

2007 年度活動収支予算書 (自 2007 年 4 月 1 日 至 2008 年 3 月 31 日) (単位: 円)

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター (JVC)

収入		
内 訳	金額	構成比%
会費収入	12,000,000	3.72
募金		
個人募金	16,758,200	5.20
団体募金	20,388,875	6.32
夏/冬募金	23,000,000	7.13
マンスリー募金	15,000,000	4.65
みどり一本募金	2,500,000	0.78
計	77,647,075	24.09
助成金		
団体助成金	53,059,926	16.46
国際協力機構	36,359,000	11.28
郵便国際ボランティア貯金	15,000,000	4.65
計	104,418,926	32.39
補助金		
日本政府 (外務省)	46,218,795	14.34
国際機関 (UNHCR)	36,442,657	11.30
計	82,661,452	25.64
収益事業特別会計¹	16,870,000	5.23
その他		
受取利息	90,000	0.03
雑収入	7,755,000	2.41
繰越金 ²	20,932,607	6.49
計	28,777,607	8.93
収入合計	322,375,060	100.00

*1 収益事業とは、カレンダー販売収益とコンサート収益の合計額

*2 繰越金

国指定の繰越金の内、2007 年度の活動費に充当する合計額

繰越金明細

タイ	3,676,093
カンボジア	356,182
ラオス	1,000,000
ベトナム	500,000
パレスチナ	8,000,000
南アフリカ	7,000,000
調査研究	400,332
合計	20,932,607

支出		
内 訳	金額	構成比%
タイ		
スマトラ津波被害復興支援	750,144	0.23
農村派遣研修	1,946,000	0.60
現地管理費	100,000	0.03
東京管理費	3,187,560	0.99
計	5,983,704	1.86
カンボジア		
持続的農業と農村開発	8,927,270	2.77
生態系農業と生計改善	13,445,990	4.17
技術学校	512,400	0.16
アクションリサーチ	72,000	0.02
現地管理費	1,206,000	0.37
東京管理費	4,203,444	1.30
計	28,367,104	8.80
ラオス		
森林保全と複合農業 (カムアン)	18,204,374	5.65
現地管理費	371,524	0.12
東京管理費	2,236,500	0.69
計	20,812,398	6.46
ベトナム		
農村開発 (ホアビン)	7,255,155	2.25
現地活動費	1,260,000	0.39
東京管理費	1,998,047	0.62
計	10,513,202	3.26
イラク		
国内避難民/医療支援	6,452,000	2.00
現地管理費	784,400	0.24
東京管理費	248,800	0.08
計	7,485,200	2.32
パレスチナ		
栄養改善支援	9,830,000	3.05
教育文化支援	2,100,000	0.65
医療支援	9,897,200	3.07
現地管理費	2,355,700	0.73
東京管理費	2,538,000	0.79
計	26,720,900	8.29
南アフリカ		
農村開発	4,037,300	1.25
HIV/エイズ	13,312,000	4.13
現地管理費	4,824,800	1.50
東京管理費	5,432,000	1.68
計	27,606,100	8.56
アフガニスタン		
地域総合復興支援	27,769,481	8.61
女子教育支援・アドボカシー	805,920	0.25
現地管理費	18,556,279	5.76
東京管理費	5,376,570	1.67
計	52,508,250	16.29
北朝鮮		
現地支援 (緊急支援等)	60,000	0.02
絵画展・教材作成	508,000	0.16
東京管理費	1,135,200	0.35
計	1,703,200	0.53
スーダン		
難民帰還輸送手段整備支援	38,380,152	11.91
現地管理費	9,948,709	3.09
東京管理費	5,005,242	1.55
計	53,334,103	16.54
緊急対応		
予備費 (緊急救援等)	5,000,000	1.55
計	5,000,000	1.55
海外プロジェクト費計	240,034,161	74.46
国内		
調査研究・政策提言	1,028,000	0.32
広報/機関紙制作/開発教育	16,486,790	5.11
国内ネットワーク	400,000	0.12
国内プロジェクト費計	17,914,790	5.56
プロジェクト費合計	257,948,951	80.02
管理費		
事務所維持費	8,000,000	2.48
人件費	25,966,704	8.05
法定福利費・福利厚生費	13,135,000	4.07
租税公課	1,000,000	0.31
その他管理費	11,680,000	3.62
管理費計	59,781,704	18.54
法人税等	1,000,000	0.31
予備費	3,644,405	1.13
支出合計	322,375,060	100.00

JVC の活動目標、活動方針

JVC の長期目標

JVC は、地球上のすべての人々が自然と共存し、共に生きられる社会を築くために、

- 1) 世界の様々な場所で社会的に強いられる困難な状況を自ら改善しようとする人びとを支援し、
- 2) 地球環境を守る新しい生き方と人間関係を創りだすことに取り組む。

次のような協力の重点課題に取り組みます。

1 持続的な開発

地域の自然資源を地域の人々が有効に保全・利用することによって、生活の安定を図ること。またグローバル化の負の影響にのみこまれないよう、地域自立・循環型の社会をつくること。

2 紛争への対応

紛争後、紛争中の地域で、人権確保、和解につながる活動を行うこと。また市民による交流関係を築き、紛争予防に貢献すること。

3 災害時の救援と生活の再建

紛争や災害の被災者に対し、救援や生活基盤の再建を行うこと。また、洪水など自然災害の原因となっている環境破壊の解決に向けて調査・提言を行うこと。

4 市民のネットワークづくり

環境問題、南北問題、紛争などの構造的な問題について、調査・提言を行うこと。

JVC は開発協力活動において、次の点に配慮して活動しています。

1 地域独自の知恵と多彩な文化の尊重

- ・地域独自の知恵と多彩な文化を尊重し、自分たちが学ぶ姿勢をもちます。
- ・地域独自の知恵を再評価することを通して、人々との間に信頼関係を築き、地域づくりに生かします。
- ・外部からの考え方・やり方を取捨選択するのは、その地域の人々です。

2 自然環境の保全と、自然資源の地域利用

- ・森林などの自然資源を再生可能な範囲内で利用することの重要性を人々と再確認し、保全の具体的方法をいっしょに考えます。
- ・特に農業では、農薬・化学肥料などを取り入れず、大規模単一栽培などを回避し、循環性と多様性の確保を目指します。
- ・自然資源を利用・管理する権利は地域の人々にあります。外からの詐取を防ぐしくみ作りに努めます。

3 活動への、人々の主体的な参加

- ・活動の計画から評価まで、地域の人々が主体となって活動を進めます。
- ・地元の人々がさまざまな情報を得て、自ら問題に気づき、その解決方法を考えられているようにします。
- ・人々の知恵、時間、労働、資金・資材を基盤とした活動を進めます。
- ・最も困難な状況にある人々が、排除されないように配慮します。

4 人々の多様な可能性の開発

- ・モノ・カネでなく、人々が自らの可能性を開花させ、互いに協力しあって地域を開発していかれるように支援します。
- ・同じような状況に置かれた人々どうしが学びあえる場を提供します。

5 依存を生まない対等なパートナーシップ

- ・活動地の人々と対等なパートナーシップを築き、十分な話し合いと合意を通して活動の計画・立案、責任分担を行います。
- ・人々が外部の力に依存してしまわないよう、モノ、カネなどの投入には細心の注意を払います。また不要に関わりが長期化しないよう終了の時期、到達点を明確にしておきます。
- ・JVC が退いた後も、人々によって活動が続けられ、自立が確保されるようにします。

6 女性と男性の対等な参画

- ・計画段階から女性と男性が対等に参画、双方の意見が反映されるようにします。
- ・女性に配慮した活動の計画・立案を行い、生活の向上、女性の社会的地位の向上を目指します。

■ 会員を募集しています

JVC の会員になって JVC の活動を支援してください。各国の活動をお伝えする会報誌を年 10 回お届けします。

※会員には正会員・賛助会員の 2 種類があり、正会員は年 1 回行われる会員総会で JVC の活動方針の決定に関わっていただきます。

年会費 一般: 10,000円 学生 5,000円 団体: 30,000円

※正会員と賛助会員の会費は同額です。

入会をご希望の方は、郵便局備え付けの払込取扱票で下記の口座へお振り込みいただくか、JVC へご連絡ください。

口座番号：00150-3-48365

加入者名：JVC 会員係

■ 募金にご協力ください

さまざまな協力活動はみなさまからのご支援によって継続することができます。どうぞご協力をお願いします。

郵便振替	口座番号：00190-9-27495
	加入者名：JVC 東京事務所

※ご寄付の 20% は管理費として利用させていただきます。

JVC は国税庁より「認定 NPO 法人」として認定されました。

JVC への寄付は、税金の控除を受けることができます。

JVC は 2005 年 9 月 26 日、国税庁より「認定 NPO 法人」として認定されました。これは、広く市民から支持されていること、組織運営および会計の透明性の高さなど、一定の審査を通過した団体が認められるものです。現在約 2 万以上ある NPO 法人のうち、70 団体が「認定 NPO 法人」として認定されています。これに伴い、皆様からのご寄付は税制上の優遇措置を受けることができます。

個人の皆様からのご寄付

年間にお支払いいただいた寄付金の合計額から 5000 円を控除した金額を、その年の総所得金額から控除できます。確定申告の際に、JVC が発行する領収書を添付してお手続きください。

法人の皆様からのご寄付

一般の寄付金に係る損金算入限度額とは別に、同額の損金算入限度額が設けられます。確定申告の際に、JVC が発行する領収書を添付してお手続きください。

相続金からのご寄付

寄付をした相続財産の価額は、相続または遺贈に係る相続税の課税の対象とはなりません。

なお税制の規定により、寄付者名簿を国税庁に提出いたしますので、何卒ご了承ください。名簿への掲載を希望されない場合やご不明の点は、JVC までご連絡下さい。

■ オリエンテーションで活動を詳しくご説明します

JVC の活動や、ボランティアへの参加方法などについての説明会です。個別の相談にもお答えします。

日時：毎月第 1 月曜日 19:00～、第 2・第 4 土曜日 14:00～

場所：JVC 東京事務所

■ 国内ボランティアの活動

JVCの活動はたくさんのボランティアの方々によって支えられています。

- ・東京事務所ボランティア：事務作業やカレンダー発送作業などをお手伝いいただいています。
- ・各国ボランティア・チーム：JVCの活動国・テーマ別に10のグループがあり、それぞれ自主的に活動しています。

■ 身近な協力から

● 使用済みプリペイドカード、使用済み切手、書き損じハガキ、外国のお金

使い終わったプリペイドカードや切手、投函していないハガキ、海外通貨を集めています。学校や職場など、みなさまの身近な場所で集めてお送りください。カンボジアやラオスでの活動資金となります。

■ 書籍・ビデオ・パネル・開発教育教材

書籍

- 『軍が平和をつくるんだって？
アフガニスタンで起こっていること』（本体476円+税）
- 『NGOの選択
～グローバルバージョンと対テロ戦争の時代に～』（本体1,900円+税）
- 『イラク「人質」事件と自己責任論』（本体1,200円+税）
- 『戦争なんて、もうやめて』（本体1,400円+税）
- 『おにいちゃん、死んじゃった』（本体1,000円+税）
- 『北朝鮮の人々と人道支援』（本体1,500円+税）
- 『イサーンの百姓たち～NGO東北タイ活動記～』（本体1,600円+税）
- 『カンボジア最前線』（本体780円+税）

ビデオ

- 『JVC活動紹介 ～25 Years～』
- 『カンボジア農村開発』他

パネルセット（1セット10枚ほど）

各国の活動をA3パネルで紹介。

開発教育教材（インストラクション・マニュアル付き）

- 箱の中には暮らしを伝えるアイテムが詰まっています。
- 「ベトナムの箱」「カンボジアの箱」「ラオスの箱」
- 「パレスチナの箱」「アフガニスタンの箱」

JVC 国際協力カレンダー 2008

「子ども日記@地球」

1500円（税込）

サイズ：28×38.5cm（使用時56×38.5cm）

写真：小松義夫



JVC 国際協力コンサート 2007

第14回大阪公演

ヘンデル『メサイア』

日時：2007年12月1日（土）16:00 開演

会場：いずみホール

第19回東京公演

バッハ『クリスマス・オラトリオ』

J.ラター他『クリスマス・キャロル』

日時：2007年12月9日（日）15:00 開演

会場：昭和女子大学人見記念講堂



東京事務所

〒 110-8605 東京都台東区東上野
1-20-6 丸幸ビル 6 F
Tel :03-3834-2388
Fax :03-3835-0519
E-mail : info@ngo-jvc.net
URL :http://www.ngo-jvc.net

カンボジア事務所

JVC Cambodia Office
#66A, St.222, Sangkat Boeung
Raing, Khan Daun Penh, Phnom
Penh, CAMBODIA
mail :P.O.Box526, Phnom Penh,
CAMBODIA
tel :855-23-220481
fax :855-22-220482

ベトナム事務所

JVC Vietnam Office
Unit 402 Block B4 Van Phuc
Diplomatic Compound No1 Kim Ma
Street, Ha Noi, VIETNAM
Tel&fax : (84)4-7260283

ラオス事務所

JVC Laos Office
141 Samsenthai Road, Vientiane,
LAO P.D.R
tel&fax : (856)21-243530
mail : P.O.Box 2940, Vientiane,
LAO P.D.R.

南アフリカ事務所

JVC South Africa Office
80 Jan Smuts Avenue.
HIVOS House
Johannesburg SOUTH AFRICA
tel : (27)11-646-2115
fax : (27)11-646-8095
mail : P.O.Box 31618,
Braamfontein 2017, SOUTH
AFRICA

パレスチナ事務所

JVC Palestine Office
mail : c/o ANERA, P.O.Box 19982,
Jerusalem via ISRAEL

アフガニスタン事務所

ヨルダン事務所 (イラク支援)

スーダン事務所

JVC Sudan Office
mail : P.O. Box 103, Juba, SUDAN

